

VALUE

真の価値を創造する 西華産業

第92期【中間】 株主通信

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日



西華産業株式會社
SEIKA CORPORATION

証券コード：8061

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 当社の第92期(中間)株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

■当社グループの概況について

上半期のわが国経済は、一般的に緩やかな景気回復が続きましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が個人消費や企業の生産活動に影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、受注高は一般産業分野において鉄道、製紙会社向大型設備の受注により831億円(前年同期比28.0%増)となりました。売上高は原子力発電所向設備の受渡が再稼働時期の延期に伴い第3四半期以降となりましたが、一般産業分野において鉄道会社向大型設備の受渡があったことにより576億円(前年同期比2.1%増)となりました。また、営業効率の改善や販管費の削減に努めました結果、営業利益は9.5億円(前年同期比86.9%増)、経常利益は11.2億円(前年同期比69.2%増)、四半期純利益は6.6億円(前年同期比96.4%増)となりました。

■当期の見通し、期末配当金について

わが国の主要製造業は、経済のグローバル化により生産設備の海外移転を加速させており、また、円安による輸入原材料や燃料の高騰により、国内設備投資は引き続き慎重に推移するものと予想しております。

このような経済状況ではありますが、本年4月にスタートさせた中期経営計画「CS2017」の個別戦略を着実に実行することにより、当社グループの事業領域の多様化を推進してまいります。

なお、平成27年3月期通期の連結業績は、売上高1,300億円、営業利益27.5億円、経常利益29億円、当期純利益18億円を見込んでおります。

また、当期の期末配当金につきましては、新たな配当政策に基づき1円増配し、普通配当8円とさせていただき予定でございます。

■中長期的な経営戦略について

新たな中期経営計画「CS2017」が本年4月1日よりスタートし、半年が経ちました。この間、原子力発電所再稼働延期の影響を一部受けたものの、主要製造業の設備投資動向を的確に捉え、当社グループとしましておおむね順調なスタートが出来たと認識しております。

一方で産業界におけるグローバル化は益々加速され、単に変化に対応するだけではなく変化を創り上げる斬新な創造力、迅速な行動力が必要と強く感じております。

その為には当社グループの総合力、即ち販売機能と製造機能の両面における強みを発揮し、基本方針「事業領域の多様化」に沿って新たな事業の開発と、新規分野への参入をスピード感を持って進め、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

最後に、当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図っており、経営の健全性と透明性を追求することで、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

西 裕 康

	2014年3月期実績	2015年3月期第2四半期実績	2015年3月期予想
売上高	1,264 億円	576 億円	1,300 億円
営業利益	21.9 億円	9.5 億円	27.5 億円
経常利益	24.9 億円	11.2 億円	29.0 億円
当期(四半期)純利益	13.9 億円	6.6 億円	18.0 億円

■ 中期経営計画「CS2017」概要（2014年4月～2017年3月）

基本方針：事業領域の多様化

全体戦略

1) 収益の多様化

2) グローバル戦略の加速

3) グループ企業価値の向上

4) 戦略的な組織運営

バリューチェーンの全体最適化を図り、
「事業領域の多様化」を推進する

目標
(2017年3月期)

連結売上高
1,600億円

連結営業利益
38億円

連結当期純利益
25億円



電力

電力、ガス

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高（億円）	325	242
売上高（億円）	209	206

売上高は、電力会社向け小口案件の受渡が減少したため、前年同期と比べ3億円減少し、206億円（1%減）となりました。

鉄鋼・金属・窯業

鉄鋼、金属、鋳業、窯業、建材、セメント

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高（億円）	27	26
売上高（億円）	30	37

売上高は、鉄鋼会社向け補修工事の受渡が増加したため、前年同期と比べ7億円増加し、37億円（23%増）となりました。

石油

石油

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高（億円）	18	20
売上高（億円）	27	26

売上高は、石油会社向け小口案件の受渡が減少したため、前年同期と比べ1億円減少し、26億円（3%減）となりました。

化学・繊維

化学、繊維、薬品

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高 (億円)	108	85
売上高 (億円)	115	87

売上高は、繊維原材料の販売や化学会社向け大型設備の受渡が減少したため、前年同期と比べ28億円減少し、87億円（24%減）となりました。

機械・運輸・エンジニアリング

機械、造船、車両、運輸、流通、建設、エンジニアリング、工事

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高 (億円)	47	270
売上高 (億円)	77	103

売上高は、鉄道会社向け大型設備の受渡が増加したため、前年同期と比べ26億円増加し、103億円（33%増）となりました。

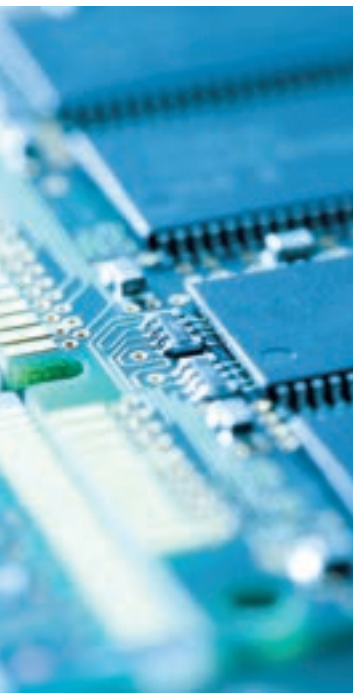
食品・出版・紙パルプ

食品、出版、紙パルプ

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高 (億円)	31	85
売上高 (億円)	23	27

売上高は、製紙会社向け大型設備の更新工事の受渡が増加したため、前年同期と比べ4億円増加し、27億円（17%増）となりました。





電機・電子・研究機関

電機、電子、研究機関

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高 (億円)	19	12
売上高 (億円)	14	10

売上高は、液晶関連設備や基板材料の受渡が減少したため、前年同期と比べ4億円減少し、10億円（28%減）となりました。

その他

一般製造業、官公庁、通信、商社、その他

	2014年3月期 (第2四半期)	2015年3月期 (第2四半期)
受注高 (億円)	20	18
売上高 (億円)	21	22

売上高は、前年同期と比べ1億円増加し、22億円（4%増）となりました。

連結決算のセグメント情報

セグメント別	受注高		売上高	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
機械等卸売事業				
電力	242	29	206	36
一般産業	539	65	328	57
電子・情報	21	3	17	3
(環境保全設備)	(21)	(3)	(23)	(4)
計	803	97	552	96
機械等製造事業	28	3	24	4
合計	831	100	576	100

(注) 環境保全設備の金額並びに構成比欄の()内は、内数を示しております。

□機械等卸売事業

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。電力分野では、受注高は大型設備商談が減少したため242億円（前年同期比25.4%減）となり、売上高も原子力発電所向設備の受渡延期により206億円（前年同期比1.3%減）に留まりました。一般産業分野では、受注高は鉄道、製紙会社向大型設備の受注により539億円（前年同期比93.2%増）となり、売上高も鉄道会社向大型設備の受渡が増加したことにより328億円（前年同期比2.1%増）となりました。電子・情報分野では、液晶関連設備、基板材料の商談減少により受注高は21億円（前年同期比18.3%減）となりましたが、計測機器等の受渡があったことにより売上高は17億円（前年同期比15.5%増）となりました。

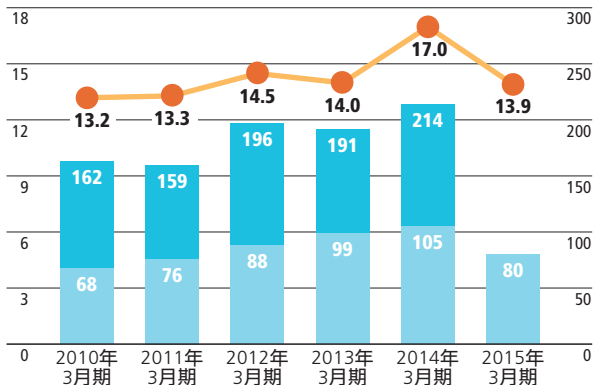
□機械等製造事業

機械等製造事業は、一部の国内主要製造業における設備投資が回復してきた結果、受注高は28億円（前年同期比48.3%増）となり、売上高も24億円（前年同期比28.2%増）となりました。

■ グローバル事業の取組み

□ 海外売上高推移 (2010年3月期～2015年3月期第2四半期)

■ 海外売上高 (第2四半期) ■ 海外売上高 (期末) ● 総売上高に対する比率
(%) (億円)



■ タイ王国におけるプリント基板の製造・販売会社 (合併会社) 設立検討

高い技術力と海外での基板製造実績を有する株式会社ワイケーシーと、タイ王国においてBOI (タイ投資委員会) 認可等を条件として、プリント基板の製造・販売を行う合併会社の設立に向け基本合意書を締結いたしました。

なお、平成26年11月12日付にて東京証券取引所へ詳細を発表しております。

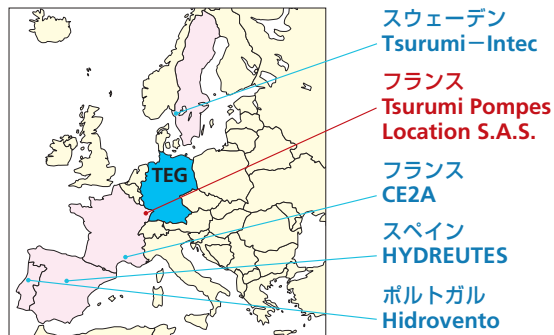


■ Tsurumi (Europe) GmbH (当社連結子会社/略称 TEG)

□ 水中ポンプのレンタル会社設立

- 社 名 : Tsurumi Pompes Location S.A.S.
- 資 本 金 : 600千ユーロ
- 営 業 拠 点 : フランス Strasburg近郊
- 事 業 内 容 : 水中ポンプのレンタル事業
- 設 立 年 月 : 平成26年11月

〈TEGの企業グループ〉



TEGは、フランス、スペイン、ポルトガル、スウェーデンの販売代理店を買収して、着実に業容を拡大させておりますが、水中ポンプの販売に加え、フランスのポンプレンタル市場が今後とも大きく成長するものと見込み、平成26年11月にレンタル会社を設立いたしました。

TEGは、今後とも、ヨーロッパの水中ポンプ市場におきまして、業績の拡大を目指してまいります。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期	当第2四半期
	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
資産の部	72,474	70,507
流動資産	59,212	55,890
現金及び預金	13,371	14,874
受取手形及び売掛金	34,423	28,064
リース投資資産	397	332
有価証券	281	40
商品及び製品	2,308	2,265
仕掛品	55	76
原材料及び貯蔵品	1,046	1,074
前渡金	5,387	7,932
繰延税金資産	279	376
その他の金融負債倒引当金	1,736	932
	76	78
固定資産	13,262	14,617
有形固定資産	2,015	1,946
建物及び構築物	351	337
機械装置及び運搬具	538	497
工具、器具及び備品	181	169
賃貸用資産	610	608
リース資産	32	32
土地	301	301
無形固定資産	596	542
のれん	122	107
施設利用権	129	128
ソフトウェア	282	245
その他の無形資産	62	60
投資その他の資産	10,650	12,128
投資有価証券	9,326	10,871
長期貸付金	218	187
繰延税金資産	130	113
その他の金融負債倒引当金	1,008	989
	33	34
資産合計	72,474	70,507

科 目	前期	当第2四半期
	平成26年3月31日現在	平成26年9月30日現在
負債の部	47,869	45,232
流動負債	43,893	40,543
支払手形及び買掛金	29,849	23,560
短期借入金	6,512	6,512
リース債務	17	16
未払金	460	432
未払法人税等	388	503
前受金	5,588	8,342
賞与引当金	372	464
役員賞与引当金	36	15
繰延税金負債	3	5
その他の流動負債	664	690
固定負債	3,975	4,688
長期借入金	1,766	1,801
リース債務	19	18
退職給付に係る負債	1,528	1,837
役員退職慰労引当金	247	207
繰延税金負債	357	776
その他の固定負債	57	46
純資産の部	24,605	25,275
株主資本	22,280	22,289
資本	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,561	13,571
自己株式	106	107
その他の包括利益累計額	2,131	2,817
その他の有価証券評価差額金	1,853	2,768
為替換算調整勘定	206	13
退職給付に係る調整累計額	70	35
少数株主持分	194	168
負債及び純資産合計	72,474	70,507

四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年4月1日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売 上 高	56,462	57,639		
売 上 原 価	51,408	51,897		
売 上 総 利 益	5,054	5,742		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,543	4,786		
営 業 利 益	511	955		
営 業 外 収 益	227	245		
営 業 外 費 用	73	75		
経 常 利 益	665	1,125		
特 別 利 益	6	—		
特 別 損 失	0	—		
税金等調整前四半期純利益	671	1,125		
法人税、住民税及び事業税	292	540		
法人税等調整額	48	△ 56		
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641		
少数株主損失(△) △	9	△ 25		
四 半 期 純 利 益	339	667		

科 目	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年4月1日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
少数株主損失(△)	△ 9	△ 25		
少数株主損益調整前四半期純利益	330	641		
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	581	914		
為替換算調整勘定	304	△ 193		
退職給付に係る調整額	—	△ 35		
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0		
その他の包括利益合計	897	686		
四 半 期 包 括 利 益	1,227	1,328		
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	1,353		
少数株主に係る四半期包括利益 △	9	△ 25		

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

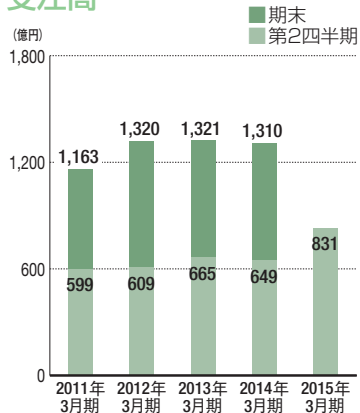
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	平成25年4月1日から 平成26年4月1日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486	1,145		
投資活動によるキャッシュ・フロー △	374	946		
財務活動によるキャッシュ・フロー △	170	△ 495		
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△ 94		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,092	1,502		
現金及び現金同等物の期首残高	13,302	13,320		
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,395	14,823		

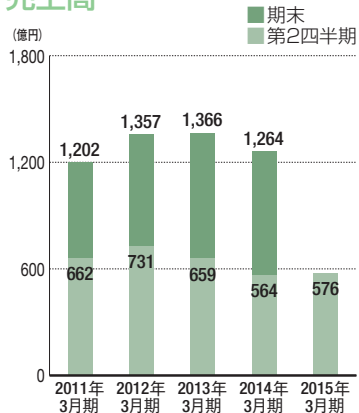
Financial Highlights

主な連結経営指標

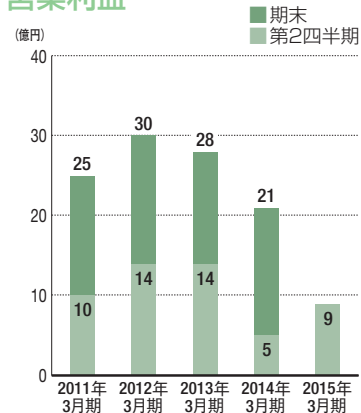
受注高



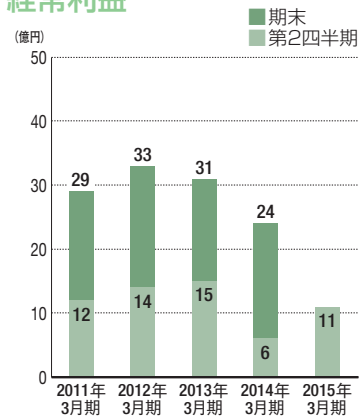
売上高



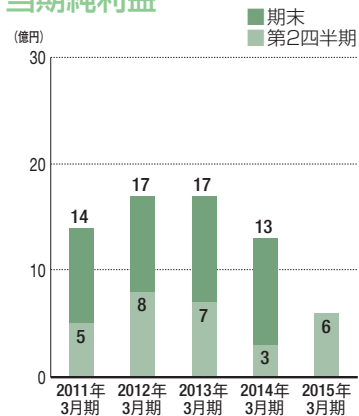
営業利益



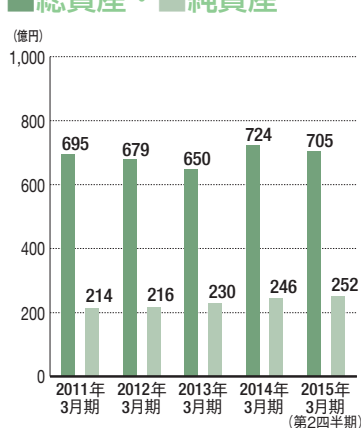
経常利益



当期純利益



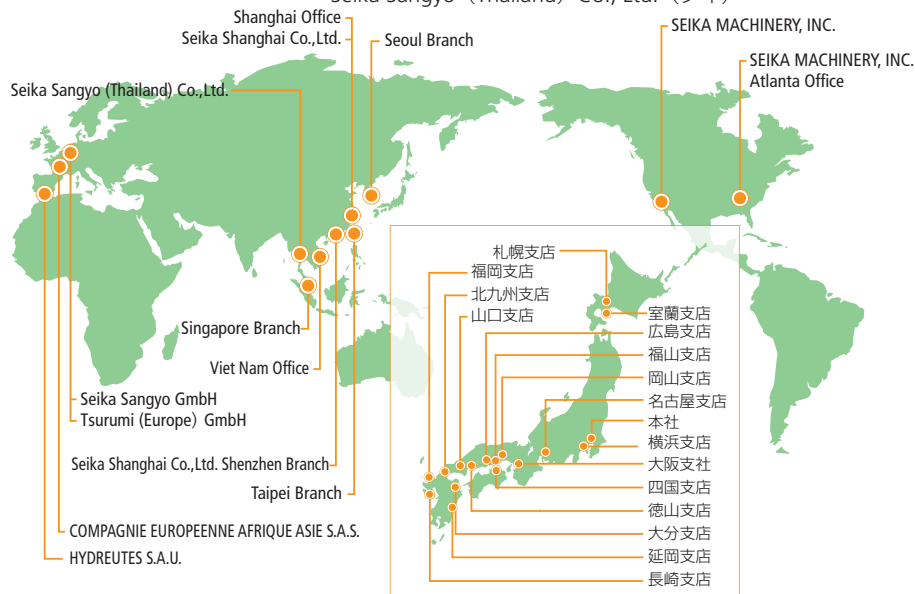
総資産・純資産



当社の概況

設立年月日 昭和22年10月1日
 資本金 6,728,128,957円(平成26年9月30日現在)
 事業所 (国内) 本社：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 大阪支社：大阪市北区堂島浜一丁目4番4号
 支店：札幌、室蘭、横浜、名古屋、岡山、福山、
 広島、徳山、山口、四国、福岡、北九州、
 長崎、大分、延岡
 (海外) 支店：台北、ソウル、シンガポール
 駐在員事務所：上海、ホーチミン

従業員数 661名(連結) 332名(単体)
 当社グループ (国内) 日本タイヤバルブ株式会社
 [主要な子会社] 西華デジタルイメージ株式会社
 株式会社竹本
 株式会社エヌ・エス・テック
 (海外) Seika Sangyo GmbH (ドイツ)
 Tsurumi (Europe) GmbH (ドイツ)
 COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(フランス)
 HYDREUTES, S.A.U. (スペイン)
 SEIKA MACHINERY, INC. (アメリカ)
 西隣貿易(上海)有限公司(中国)
 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd. (タイ)



役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	西 裕 康
代表取締役 副社長執行役員	薦 田 和 隆
取締役 専務執行役員	竹 中 健 一
取締役 上席執行役員	栗 山 一 成
取締役 上席執行役員	山 下 眞佐明
取締役 上席執行役員	櫻 井 昭 彦
監査役(常勤)	永 田 明
監査役(常勤)	黒 岩 洋 一
監査役 (社外監査役)	森 好 伸
監査役 (社外監査役)	毛 野 泰 孝
執行役員	山 本 光 晴
執行役員	高 橋 正 憲

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

□株式数および株主数

発行可能株式総数	188,529,000株
発行済株式の総数	69,603,252株
株主数	10,870名

□大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	4,131	5.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000	2.87
株式会社山口銀行	1,764	2.53
日機装株式会社	1,593	2.28
三菱電機株式会社	1,431	2.05
株式会社鶴見製作所	1,335	1.91
三菱化工機株式会社	1,252	1.79
クレディスイスルクセンブルグエスエー オンビハーフオブクライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1,250	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,240	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,203	1.72

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.seika.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- (2)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 (新東京ビル)
Tel 03-5221-7101 URL <http://www.seika.com/>